



SJAMバリュー戦略の海外受託資産残高が2,000億円を突破

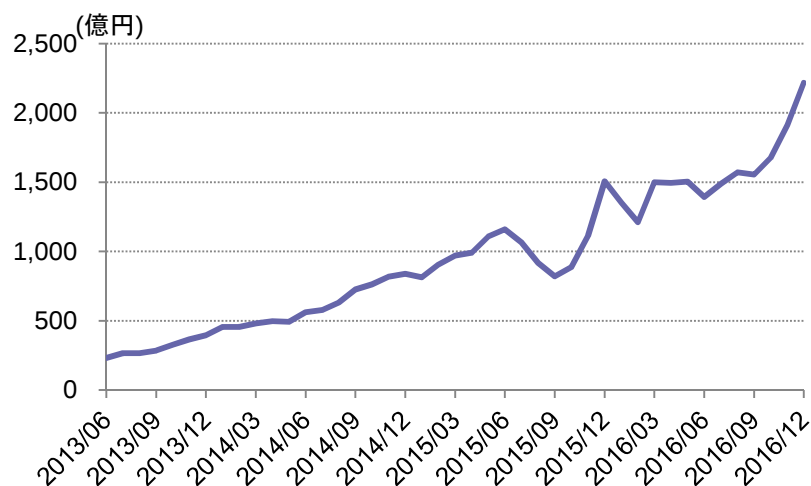
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：山口裕之、所在地：東京都中央区）（以下、当社）が運用するルクセンブルグ籍日本株式バリューファンド（正式名称：UBAM-SNAM Japan Equity Value Fund；設定年月日：2013年6月1日）及び海外投資家より受託する投資一任契約の合計受託資産残高が2016年12月30日現在で2,000億円を突破し、2,218億円に達しました。＜ご参考1参照＞ 同ファンドは、海外投資家を対象とし、当社日本株式運用戦略「SJAMバリュー戦略（以下、当運用戦略）」を採用したもので、長期に亘る良好な運用実績を高くご評価いただいております。＜ご参考2参照＞ また、上記投資一任契約も当運用戦略に基づくものです。

当運用戦略は、インハウスのアナリストによるファンダメンタル・リサーチをベースに、独自の株式評価モデル「YESモデル」で算出する投資価値と株価との乖離が大きい「割安株」に投資することで超過収益を獲得し、中長期的に安定した高い投資収益を追求します。

日本国内の機関投資家向けとしては、「SJAMバリュー運用手法」（投資一任契約）及び「SJAMバリュー・オープン（適格機関投資家転売制限付）」（私募投信）を提供させていただいております。

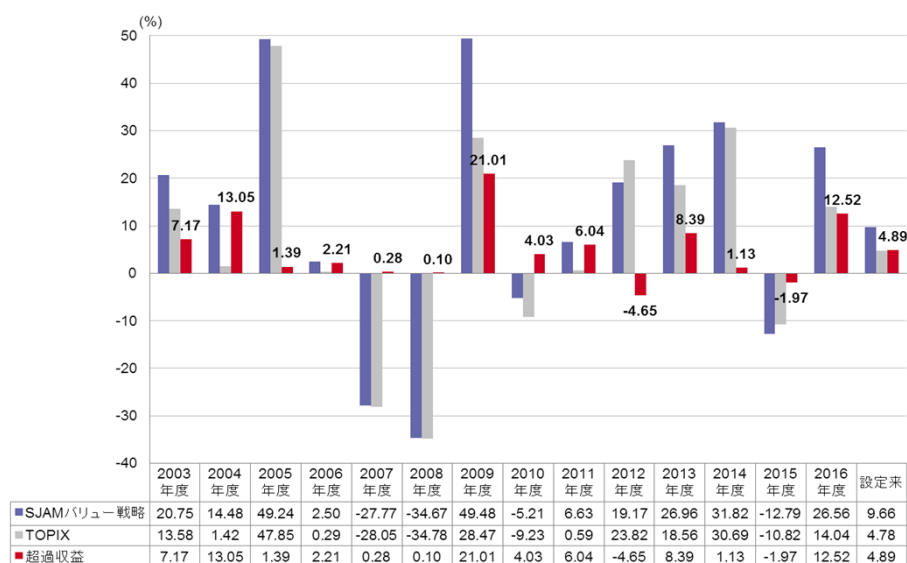
当社は、今後とも投資家の皆様のニーズに即した商品開発・高品質なサービスの提供を通じ、末長くご愛顧いただけるようより一層の努力を続けてまいります。

＜ご参考1＞ SJAMバリュー戦略の海外受託資産残高の推移（2016年12月30日現在）



・SJAMバリュー戦略の海外受託は2013年6月1日より開始しました。

＜ご参考2＞ SJAMバリュー戦略の年度別運用実績
SJAMバリュー戦略、運用報酬控除前、年率（2016年12月30日現在）



- ・当戦略の運用開始日：2003年12月9日
- ・「2003年度」はコンボジット計算開始月（2004年1月）から2004年3月までの期間、「設定来」は同様に2004年1月から2016年12月までの期間とします。
- ・パフォーマンスはすべて運用（信託）報酬控除前のものです。
- ・過去のパフォーマンスは将来の運用成果を保証するものではありません。

当運用戦略に投資可能な投資家

当運用戦略は、現時点では機関投資家への提供に限定させていただいており、個人の投資家の皆様はご購入いただけません。

当運用戦略の費用

「SJAMバリュー運用手法」投資一任契約または「SJAMバリュー・オープン（適格機関投資家転売制限付）」私募投信をご契約いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

※詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

○「SJAMバリュー運用手法」（投資一任契約）

期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

投資一任報酬

契約資産額に、契約期間に応じて年率0.648%（税抜0.6%）を上限として乗じて得た額が当該費用となります。ただし、契約資産額に上限料率を乗じた額が324万円（税抜300万円）以下となる場合には324万円（税抜300万円）を下限とします。なお当該料率は、契約資産額、運用形態等により異なります。詳しくは、契約締結前交付書面等でご確認ください。

その他の費用等

有価証券売買時の売買委託手数料、投資一任契約に係る受託銀行の信託報酬、投資信託受益証券を投資対象とする場合のその信託報酬等。また当社が設定運用する投資信託を投資対象とする場合は、当該投資信託の信託報酬のうち、当社が受け取る報酬分と上記投資顧問料の調整を行います。なお「その他の費用」については、契約内容、運用期間等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、契約内容等に応じて異なりますので、表示することができません。

※契約条件等によりご契約できない場合があります。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



○「SJAMバリュー・オープン（適格機関投資家転売制限付）」（私募投信）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に〇．２％を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

信託報酬

ファンドの日々の純資産総額に対して年率〇．８８５６％（税抜〇．８２％）を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支弁するものとします。信託財産の配分は以下の通りです（年率）。

委託会社 税抜〇．４５％

販売会社 税抜〇．３０％

受託会社 税抜〇．〇７％

委託会社：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

販売会社：みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、セントラル短資株式会社

その他の費用・手数料

・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

・上記のほか、当ファンドにおける、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、広告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等を含みます。）およびこれらに対する消費税等相当額ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

※これらの費用等は運用状況等によって変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、費用等の合計額は、保有期間等によって異なるので表示することはできません。

投資リスク

当運用戦略は、市場価格の変動する有価証券に投資し、運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。当運用戦略の主なリスクは以下のとおりですが、以下に限定されるものではありません。

１．株式投資リスク

当運用戦略では株式を保有します。株式投資の主要なリスクは「価格変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

「価格変動リスク」：株式の価格が、企業業績、政治・経済情勢、市況等の影響を受けて下落することをいいます。株式は一般に、債券よりも価格変動性が高く、急激に予想を超えた変動をすることもあります。また、中小型株を一部組入れる場合があり、中小型株は、大型株に比べ価格変動性が高いことが多いといえます。

「信用リスク」：株式の発行体の事業活動や財務状態に不利な事態が生じた場合、経営不安や倒産等に陥った場合、またはそれらに関する外部評価の悪化等により、当該発行体の株式の価格が下落したり、配当の規模や頻度が減少すること等をいいます（投資資金が回収できなくなる場合もあります。）。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



「流動性リスク」：国内外の政治・経済情勢の急変、天変地異、発行体の財務状態の悪化等の影響による株式の取引量の減少等により、最適な時期や価格で株式を売買できなかった場合に損失となったり、値上がり益を得る機会を逸すること等をいいます。株式の流動性が著しく低下した場合には、実質的に取引停止状態となることや、想定外に不利な価格での売買となること等があります。中小型株を一部組入れる場合があり、中小型株は、大型株に比べ流動性が低いことが多いといえます。

2. 銘柄選択のリスク

当運用手法では、個別銘柄の選択によって収益を追求するため、個別銘柄がベンチマークを構成する銘柄とは異なる場合があります。そのため、組入銘柄の価格変動が収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体やベンチマークの収益率を下回る可能性もあります。

※ベンチマークとは、運用成果を計る指標です。

3. コール・ローン等の相手先に関するリスク

資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、資産価値が下落する要因となります。

その他、法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点などがあります。

その他の留意事項

・投資信託の取得のお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、内容を十分にご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された情報提供資料であり、勧誘を目的とした書類、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ◆当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。